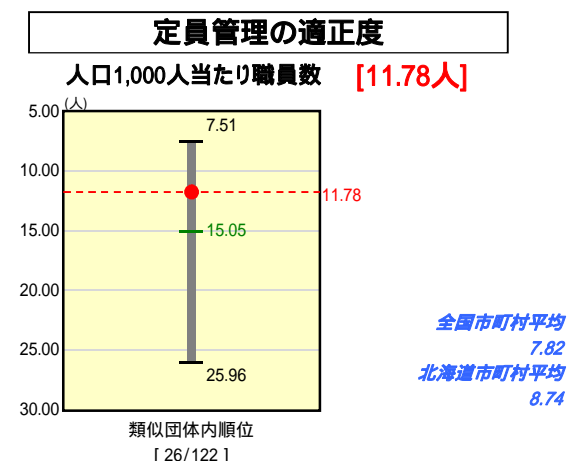
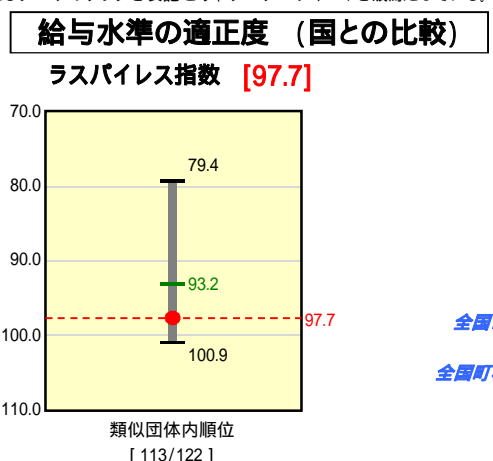
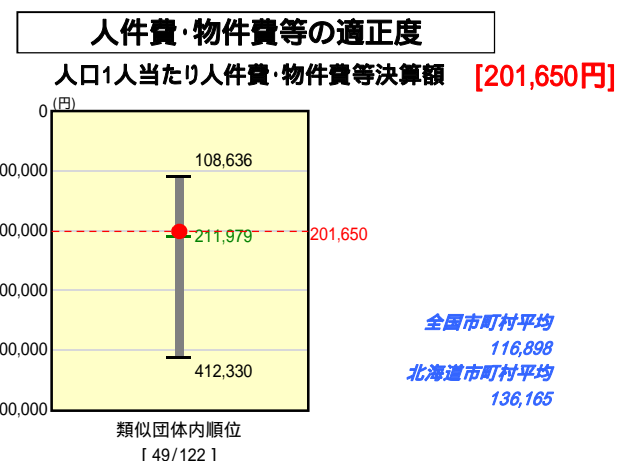
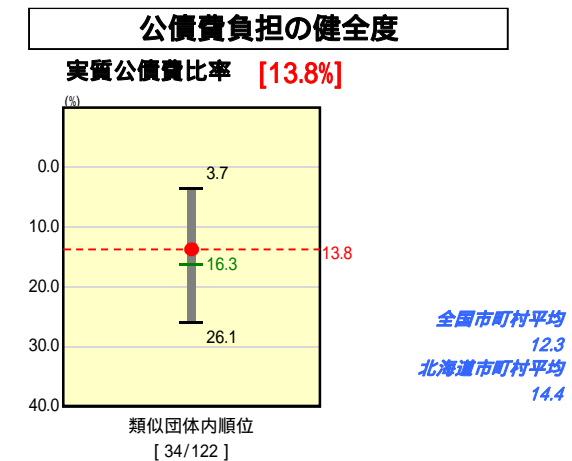
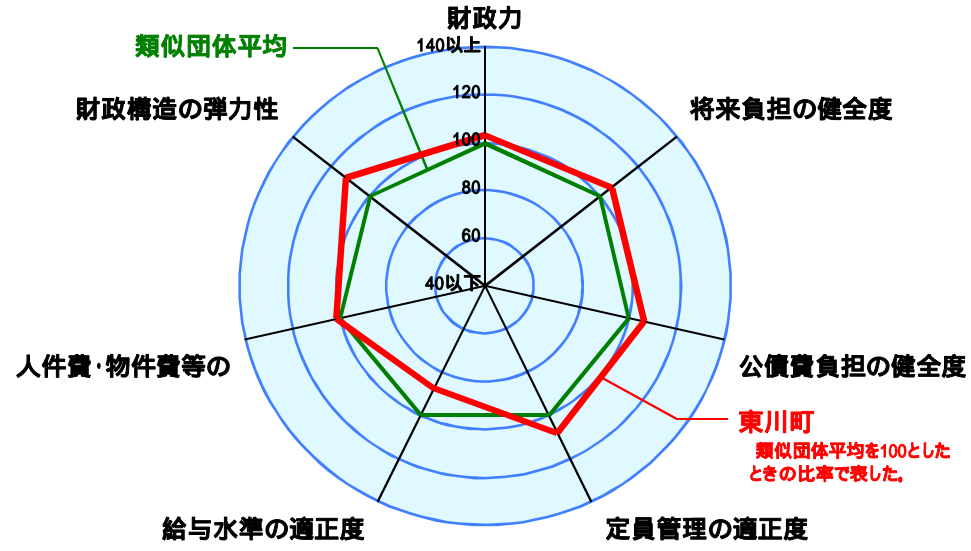
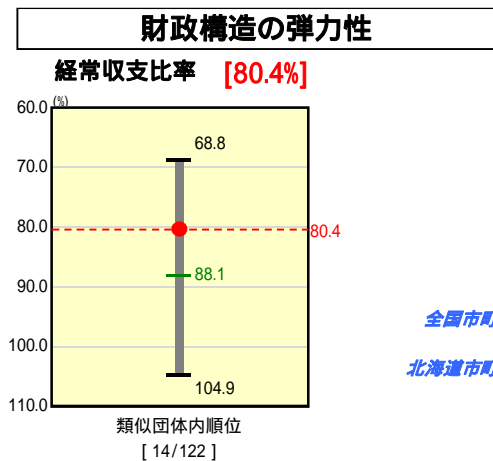
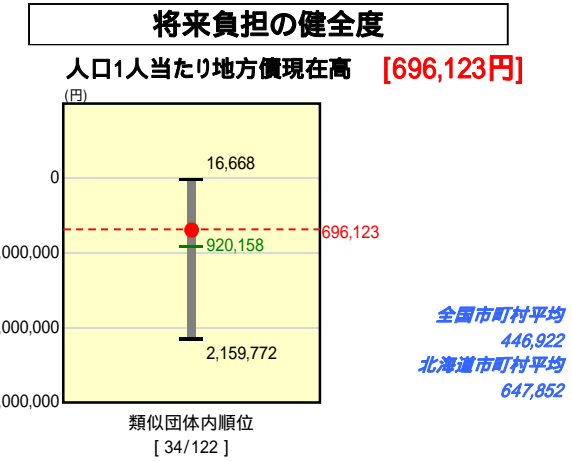
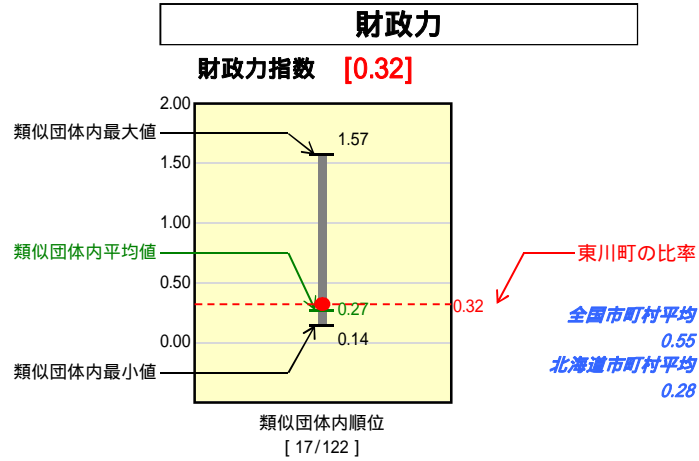


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 東川町

人口	7,727 人(H20.3.31現在)
面積	247.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,208,797 千円
歳出総額	4,083,473 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** : 平成13年度から連続した伸びを見せており、税徴収率の向上対策や税源移譲により、収入額が増えていることから類似団体平均・北海道市町村平均を上回っている。

**経常収支比率** : 昨年度と比較し、2.6%減少しており、中でも補助費等が大きく減となっている。補助費等は、平成18年度決算額と比較すると27,575千円の減である。一部事務組合への負担金の減や各種補助金の削減などにより経常的な一般財源も大きく減となっていることから、経常収支比率は3.7%減となっている。物件費は、昨年度と比較し0.9%増加しており、清掃費における手数料単価が増となったことや民生費における地域生活支援事業の委託料が増となったことなどによりプラスとなっている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 経常収支比率の物件費が増となっているように物件費については、昨年度決算額と比較し10.2%伸びている。維持補修費についても、4.6%増となっている。人件費については、職員数が90名から84名と6名減となっていることから、2.7%の減となる。

**ラスパイレス指数** : 昨年度と比較し、1.8%伸びている。新規採用の減少、経験年数階層区分が10年以上では、5年きざみのため、経験年数階層内における職員分布が変わり、その平均給与月額が上昇したことにより指数が伸びている。

**人口1人当たり地方債残高** : 現在のところ類似団体平均を下回っているが、プライムタウンづくり計画21-1においては、平成23年度から小学校の建設事業を予定しており、新規の地方債発行(3億2千万円)が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、借入額が償還額を上回ることのないように努める。

**実質公債費比率** : 起債の借入については、公債費の範囲内としており、地方債の発行を抑制していることから、類似団体平均を下回っているが、引き続き比率が大きく上昇しないよう水準を抑えていく。

**人口1,000人当たり職員数** : 過去からの新規採用抑制により類似団体平均を大きく下回っている。